

令和3年度補正予算書  
及び補正予算説明書

令和4年3月

倉吉市



## 目 次

一般会計補正予算（第15号）	-----	1
----------------	-------	---



議案第4号

令和3年度倉吉市一般会計補正予算(第15号)

令和3年度倉吉市の一般会計補正予算(第15号)は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ352,669千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ33,397,916千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

(繰越明許費の補正)

第2条 繰越明許費の追加及び変更は、「第2表繰越明許費補正」による。

(地方債の補正)

第3条 地方債の追加及び変更は、「第3表地方債補正」による。

令和4年2月25日 提出

倉吉市長 石田耕太郎

## 第 1 表 歳入歳出予算補正

(歳入)

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1. 市 税		5,431,695	29,421	5,461,116
	1. 市 民 税	2,294,200	31,000	2,325,200
	3. 軽 自 動 車 税	192,042	△1,579	190,463
2. 地 方 譲 与 税		235,601	5,655	241,256
	1. 地 方 揮 発 油 譲 与 税	53,991	△20	53,971
	2. 自 動 車 重 量 譲 与 税	151,836	5,489	157,325
	3. 森 林 環 境 譲 与 税	29,774	186	29,960
3. 利 子 割 交 付 金		5,810	△815	4,995
	1. 利 子 割 交 付 金	5,810	△815	4,995
4. 配 当 割 交 付 金		20,903	12,442	33,345
	1. 配 当 割 交 付 金	20,903	12,442	33,345
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		20,754	11,718	32,472
	1. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	20,754	11,718	32,472
6. 地 方 消 費 税 交 付 金		1,183,993	△873	1,183,120
	1. 地 方 消 費 税 交 付 金	1,183,993	△873	1,183,120
7. 環 境 性 能 割 交 付 金		15,885	897	16,782

(歳入)

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
	1. 環境性能割交付金	15,885	897	16,782
8. 法人事業税交付金		69,005	25,094	94,099
	1. 法人事業税交付金	69,005	25,094	94,099
10. 地方交付税		7,980,327	350,492	8,330,819
	1. 地方交付税	7,980,327	350,492	8,330,819
13. 使用料及び手数料		261,253	140	261,393
	2. 手数料	102,949	140	103,089
14. 国庫支出金		5,650,234	799,485	6,449,719
	1. 国庫負担金	3,547,148	176,928	3,724,076
	2. 国庫補助金	2,092,313	622,557	2,714,870
15. 県支出金		3,066,124	29,128	3,095,252
	2. 県補助金	1,787,182	29,128	1,816,310
17. 寄附金		705,319	△198,000	507,319
	1. 寄附金	705,319	△198,000	507,319
18. 繰入金		1,564,596	△796,093	768,503
	1. 基金繰入金	1,558,572	△796,093	762,479

(歳入)

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
20. 諸 収 入		3,586,912	10,978	3,597,890
	5. 雑 入	432,325	10,978	443,303
21. 市 債		2,259,395	73,000	2,332,395
	1. 市 債	2,259,395	73,000	2,332,395
歳 入 合 計		33,045,247	352,669	33,397,916



(歳出)

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2. 総務費		4,378,361	73,173	4,451,534
	1. 総務管理費	3,861,488	62,063	3,923,551
	3. 戸籍住民基本台帳費	130,982	11,110	142,092
3. 民生費		11,791,471	43,369	11,834,840
	1. 社会福祉費	5,748,780	△701	5,748,079
	2. 児童福祉費	4,982,366	44,070	5,026,436
4. 衛生費		1,618,702	138,162	1,756,864
	1. 保健衛生費	889,746	138,162	1,027,908
6. 農林水産業費		1,494,003	39,726	1,533,729
	1. 農業費	1,263,770	39,144	1,302,914
	2. 林業費	228,302	2,513	230,815
	3. 水産業費	1,931	△1,931	0
7. 商工費		3,669,095	△80,225	3,588,870
	1. 商工費	3,669,095	△80,225	3,588,870
10. 教育費		1,836,856	144,353	1,981,209
	1. 教育総務費	267,077	△306	266,771

(歳出)

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
	2. 小 学 校 費	283,957	85,979	369,936
	3. 中 学 校 費	211,722	5,400	217,122
	4. 社 会 教 育 費	473,863	53,280	527,143
11. 災 害 復 旧 費		2,059,346	△5,889	2,053,457
	1. 農 林 水 産 業 施 設 災 害 復 旧 費	1,201,700	5,000	1,206,700
	3. その他の公共施設災害復旧費	39,047	△10,889	28,158
歳 出 合 計		33,045,247	352,669	33,397,916

第2表 繰越明許費補正

(追加)

款	項	事業名	金額
			千円
2 総務費	1 総務管理費	企画政策推進	3,000
2 総務費	3 戸籍住民基本台帳費	戸籍住民登録事務(市民)	11,110
3 民生費	2 児童福祉費	放課後児童支援員等処遇改善臨時特例事業	4,250
3 民生費	2 児童福祉費	保育士等処遇改善臨時特例事業	30,050
4 衛生費	1 保健衛生費	個別予防接種(新型コロナウイルス予防接種)	235,675
6 農林水産業費	1 農業費	雪害園芸施設等復旧対策事業	27,435
6 農林水産業費	1 農業費	県営土地改良事業費負担金(通常)	12,790
6 農林水産業費	1 農業費	県営土地改良事業費負担金(国補正)	10,050
6 農林水産業費	1 農業費	地籍調査	36,985
6 農林水産業費	2 林業費	県営林業専用道整備事業費負担金(通常)	8,520
6 農林水産業費	2 林業費	県営林業専用道整備事業費負担金(国補正)	2,513
6 農林水産業費	2 林業費	造林	13,084
7 商工費	1 商工費	企業誘致	500
7 商工費	1 商工費	中心市街地活性化推進事業	2,360

款	項	事業名	金額
8 土 木 費	2 道 路 橋 梁 費	地方道路整備事業（地域活力基盤創造交付金）	6,300
8 土 木 費	2 道 路 橋 梁 費	安全・安心生活空間の整備 （社会資本整備総合交付金）	146,702
8 土 木 費	3 河 川 費	河 川 総 務 及 び 維 持	12,050
8 土 木 費	3 河 川 費	小規模急傾斜地崩壊対策事業	34,000
8 土 木 費	4 都 市 計 画 費	県道改良事業費地元負担金（街路事業費）	15,611
10 教 育 費	2 小 学 校 費	小 学 校 運 営 （ 総 務 ）	72,929
10 教 育 費	2 小 学 校 費	新型コロナウイルス学校保健特別対策事業	13,050
10 教 育 費	3 中 学 校 費	新型コロナウイルス学校保健特別対策事業	5,400
10 教 育 費	4 社 会 教 育 費	伝統的建造物群保存地区保存事業	7,946
10 教 育 費	4 社 会 教 育 費	博 物 館 維 持 管 理	53,280
11 災 害 復 旧 費	2 公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	公 園 施 設 等 災 害 復 旧 事 業	5,557
11 災 害 復 旧 費	3 その他の公共施設災害復旧費	小 学 校 災 害 復 旧 事 業	7,779

(変更)

款	項	事業名	金額	
			補正前	補正後
6 農 林 水 産 業 費	1 農 業 費	土 地 改 良 事 業	千円 4,900	千円 31,790
11 災 害 復 旧 費	1 農 林 水 産 業 施 設 災 害 復 旧 費	農 林 水 産 業 単 独 災 害 復 旧 事 業	74,360	79,360

第3表 地方債補正

(追加)

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
学校施設整備事業費	千円 43,800	証書借入又は 証券発行	年10.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	20年以内(内据置3年以内) その他は、借入先の融資条件による。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは、繰上償還又は、低利に借換えることができる。

(変更)

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
土地改良事業費	千円 42,900	証書借入又は 証券発行	年10.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	15年以内(内据置3年以内) その他は、借入先の融資条件による。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは、繰上償還又は、低利に借換えることができる。	千円 38,700	補正前 に同じ	補正前 に同じ	補正前 に同じ
林道整備事業費	17,000	同 上	同 上	15年以内(内据置3年以内) 以下同上	19,500	同上	同上	同上
地域活性化事業費	42,100	同 上	同 上	20年以内(内据置3年以内) 以下同上	15,800	同上	同上	同上
安全安心生活空間整備交付金事業費	107,500	同 上	同 上	20年以内(内据置5年以内) 以下同上	116,000	同上	同上	同上
河川整備事業費	16,900	同 上	同 上	20年以内(内据置5年以内) 以下同上	26,800	同上	同上	同上
公営住宅建設事業費	15,300	同 上	同 上	25年以内(内据置5年以内) 以下同上	15,600	同上	同上	同上
博物館整備事業費	800	同 上	同 上	20年以内(内据置3年以内) 以下同上	27,400	同上	同上	同上
災害復旧費	889,200	同 上	同 上	10年以内(内据置2年以内) 以下同上	911,000	同上	同上	同上
緊急防災・減災事業費	80,500	同 上	同 上	30年以内(内据置5年以内) 以下同上	70,600	同上	同上	同上

## 歳入歳出補正予算事項別明細書

## 1. 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
1. 市 税	5,431,695	29,421	5,461,116
2. 地 方 譲 与 税	235,601	5,655	241,256
3. 利 子 割 交 付 金	5,810	△815	4,995
4. 配 当 割 交 付 金	20,903	12,442	33,345
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	20,754	11,718	32,472
6. 地 方 消 費 税 交 付 金	1,183,993	△873	1,183,120
7. 環 境 性 能 割 交 付 金	15,885	897	16,782
8. 法 人 事 業 税 交 付 金	69,005	25,094	94,099
10. 地 方 交 付 税	7,980,327	350,492	8,330,819
13. 使 用 料 及 び 手 数 料	261,253	140	261,393
14. 国 庫 支 出 金	5,650,234	799,485	6,449,719
15. 県 支 出 金	3,066,124	29,128	3,095,252
17. 寄 附 金	705,319	△198,000	507,319
18. 繰 入 金	1,564,596	△796,093	768,503
20. 諸 収 入	3,586,912	10,978	3,597,890
21. 市 債	2,259,395	73,000	2,332,395
歳 入 合 計	33,045,247	352,669	33,397,916

(歳出)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2. 総務費	4,378,361	73,173	4,451,534	16,106		△304,975	362,042
3. 民生費	11,791,471	43,369	11,834,840	501,000			△457,631
4. 衛生費	1,618,702	138,162	1,756,864	230,025			△91,863
6. 農林水産業費	1,494,003	39,726	1,533,729	24,132	△1,700	140	17,154
7. 商工費	3,669,095	△80,225	3,588,870	△25,000	△26,300	△1,300	△27,625
8. 土木費	2,266,308	0	2,266,308		8,800		△8,800
10. 教育費	1,836,856	144,353	1,981,209	71,580	70,400		2,373
11. 災害復旧費	2,059,346	△5,889	2,053,457	10,770	21,800		△38,459
歳出合計	33,045,247	352,669	33,397,916	828,613	73,000	△306,135	△242,809



## 2. 歳入

(款) 1. 市税

(項) 1. 市民税

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
2. 法人	455,600	31,000	486,600	1. 現年課税分	31,000	法人税割 31,000
計	2,294,200	31,000	2,325,200			

(款) 1. 市税

(項) 3. 軽自動車税

2. 環境性能割	10,541	△1,579	8,962	1. 現年課税分	△1,579	現年課税分 △1,579
計	192,042	△1,579	190,463			

(款) 2. 地方譲与税

(項) 1. 地方揮発油譲与税

1. 地方揮発油譲与税	53,991	△20	53,971	1. 地方揮発油譲与税	△20	地方揮発油譲与税 △20
計	53,991	△20	53,971			

(款) 2. 地方譲与税

(項) 2. 自動車重量譲与税

1. 自動車重量譲与税	151,836	5,489	157,325	1. 自動車重量譲与税	5,489	自動車重量譲与税 5,489
計	151,836	5,489	157,325			

(款) 2. 地方譲与税

(項) 3. 森林環境譲与税

1. 森林環境譲与税	29,774	186	29,960	1. 森林環境譲与税	186	森林環境譲与税 186
計	29,774	186	29,960			

(款) 3. 利子割交付金

(項) 1. 利子割交付金

1. 利子割交付金	5,810	△815	4,995	1. 利子割交付金	△815	利子割交付金 △815
計	5,810	△815	4,995			

## (款) 4. 配当割交付金

## (項) 1. 配当割交付金

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1. 配当割交付金	20,903	12,442	33,345	1. 配当割交付金	12,442	配当割交付金 12,442
計	20,903	12,442	33,345			

## (款) 5. 株式等譲渡所得割交付金

## (項) 1. 株式等譲渡所得割交付金

1. 株式等譲渡所得割交付金	20,754	11,718	32,472	1. 株式等譲渡所得割交付金	11,718	株式等譲渡所得割交付金 11,718
計	20,754	11,718	32,472			

## (款) 6. 地方消費税交付金

## (項) 1. 地方消費税交付金

1. 地方消費税交付金	1,183,993	△873	1,183,120	1. 地方消費税交付金	△873	地方消費税交付金 △873
計	1,183,993	△873	1,183,120			

## (款) 7. 環境性能割交付金

## (項) 1. 環境性能割交付金

1. 環境性能割交付金	15,885	897	16,782	1. 環境性能割交付金	897	環境性能割交付金 897
計	15,885	897	16,782			

## (款) 8. 法人事業税交付金

## (項) 1. 法人事業税交付金

1. 法人事業税交付金	69,005	25,094	94,099	1. 法人事業税交付金	25,094	法人事業税交付金 25,094
計	69,005	25,094	94,099			

## (款) 10. 地方交付税

## (項) 1. 地方交付税

1. 地方交付税	7,980,327	350,492	8,330,819	1. 地方交付税	350,492	普通交付税 350,492
計	7,980,327	350,492	8,330,819			

## (款) 13. 使用料及び手数料

## (項) 2. 手数料

4. 農林水産業手数料	145	140	285	1. 農業手数料	140	土地情報データ手数料 140
計	102,949	140	103,089			

(款) 14. 国庫支出金

(項) 1. 国庫負担金

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
2. 災害復旧費負担金	377,283	2,337	379,620	2. その他の公共施設災害復旧費負担金	2,337	教育施設災害復旧費負担金 2,337
5. 衛生費負担金	186,714	174,591	361,305	1. 保健衛生費負担金	174,591	新型コロナウイルスワクチン接種費負担金 174,591
計	3,547,148	176,928	3,724,076			

(款) 14. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

1. 総務費補助金	261,468	11,110	272,578	2. 戸籍住民基本台帳費補助金	11,110	社会保障・税番号制度システム整備費補助金 11,110
2. 民生費補助金	1,486,219	501,000	1,987,219	2. 児童福祉費補助金	501,000	子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金 457,000 保育士等処遇改善臨時特例交付金 44,000
3. 衛生費補助金	12,875	55,434	68,309	1. 保健衛生費補助金	55,434	新型コロナウイルス予防接種体制確保事業費補助金 55,434
4. 商工費補助金	31,535	△25,000	6,535	1. 商工費補助金	△25,000	地域経済循環創造事業費補助金 △25,000
6. 教育費補助金	44,012	71,580	115,592	1. 小学校費補助金	35,538	学校施設環境改善交付金 29,013 学校保健特別対策事業費補助金 6,525
				2. 中学校費補助金	2,700	学校保健特別対策事業費補助金 2,700
				3. 社会教育費補助金	33,342	社会資本整備総合交付金 公園施設長寿命化対策交付金 26,640 文化芸術振興費補助金 6,702
10. 災害復旧費補助金	0	8,433	8,433	1. その他の公共施設災害復旧費補助金	8,433	教育施設災害復旧費補助金 8,433
計	2,092,313	622,557	2,714,870			

## (款) 15. 県支出金

## (項) 2. 県補助金

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1. 総務費補助金	49,170	4,996	54,166	1. 総務管理費補助金	4,996	広域バス路線維持費補助金 3,012 市町村内バス等支援補助金 1,984
4. 農林水産業費補助金	487,860	24,132	511,992	1. 農業費補助金	25,866	地籍調査事業費補助金 25,626 農地集積総合推進事業費補助金 △6,500 雪害園芸施設等復旧対策事業費補助金 13,717 緊急防除支援事業費補助金 △1,616 畜産施設等復旧支援事業費補助金 △5,361
				3. 水産業費補助金	△1,734	漁業研修事業費補助金 △1,734
計	1,787,182	29,128	1,816,310			

## (款) 17. 寄附金

## (項) 1. 寄附金

1. 総務費寄附金	704,109	△198,000	506,109	1. 総務管理費寄附金	△198,000	倉吉ふるさと未来づくり基金寄附金 △198,000
計	705,319	△198,000	507,319			

## (款) 18. 繰入金

## (項) 1. 基金繰入金

1. 財政調整基金繰入金	679,590	△679,590	0	1. 財政調整基金繰入金	△679,590	財政調整基金繰入金 △679,590
3. 用品調達基金繰入金	2,250	2,750	5,000	1. 用品調達基金繰入金	2,750	用品調達基金繰入金 2,750
4. 倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金	675,487	△119,253	556,234	1. 倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金	△119,253	倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金 △119,253
計	1,558,572	△796,093	762,479			

## (款) 20. 諸収入

## (項) 5. 雑入

3. 雑入	432,257	10,978	443,235	2. 総務費雑入	10,978	WMG自転車競技実行委員会負担金返還金 10,978
計	432,325	10,978	443,303			

(款) 21. 市債

(項) 1. 市債

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
3. 農林水産業債	108,300	△1,700	106,600	1. 農業債	△4,200	土地改良事業債 △4,200
				2. 林業債	2,500	林道整備事業債 2,500
4. 商工債	77,300	△26,300	51,000	1. 商工債	△26,300	地域活性化事業債 △26,300
5. 土木債	362,900	8,800	371,700	1. 道路橋梁債	8,500	安全安心生活空間整備交付金事業債 8,500
				2. 河川債	0	河川整備事業債 9,900 緊急防災・減災事業債 △9,900
				4. 住宅債	300	公営住宅建設事業債 300
				2. 社会教育債	26,600	博物館整備事業債 26,600
7. 教育債	26,300	70,400	96,700	3. 小学校債	43,800	学校施設整備事業債 43,800
				1. 農林水産業施設災害復旧債	4,300	農林水産業施設単独災害復旧事業債 4,300
8. 災害復旧債	889,200	21,800	911,000	2. 公共土木施設災害復旧債	6,800	公共土木施設単独災害復旧事業債 6,800
				3. その他の公共施設災害復旧債	10,700	教育施設災害復旧事業債 10,700
				計	2,259,395	73,000

## 3. 歳出

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 一般管理費	1,174,903	3,568	1,178,471				3,568	2. 給料	2,242	一般職給 一般職	2,242 2,242
								3. 職員手当等	932	扶養手当 住居手当 通勤手当 期末手当 勤勉手当	240 △80 △3 440 335
								4. 共済費	394	共済組合負担金	394
6. 財産管理費	1,392,010	46,623	1,438,633			△300,975	347,598	10. 需用費	△81,777	消耗品費	△81,777
								11. 役務費	△32,176	通信運搬費 広告料 手数料	△14,006 △12,085 △6,085
								24. 積立金	160,576	財政調整基金積立金 減債基金積立金 倉吉ふるさと未来づくり基金積立金 森林環境整備基金積立金	147,119 200,293 △187,022 186
7. 企画費	732,143	△1,122	731,021			△4,000	2,878	18. 負担金補助 及び交付金	△1,122	負担金 WMG自転車競技実行委員会負担金 補助金 私立学校等施設災害復旧事業費補助金	△4,122 △4,122 3,000 3,000

## (款) 2. 総務費

## (項) 1. 総務管理費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
9. 交通対策費	171,786	9,244	181,030	4,996			4,248	18. 負担金補助及び交付金	9,244	補助金 地方バス路線維持対策費補助金	9,244 9,244
10. 諸費	322,517	3,750	326,267				3,750	22. 償還金利子及び割引料	3,750	還付金 還付金 還付加算金	3,750 3,500 250
計	3,861,488	62,063	3,923,551	4,996		△304,975	362,042				

## (款) 2. 総務費

## (項) 3. 戸籍住民基本台帳費

1. 戸籍住民基本台帳費	130,982	11,110	142,092	11,110				12. 委託料	11,110	システム改修委託料	11,110
計	130,982	11,110	142,092	11,110							

## (款) 3. 民生費

## (項) 1. 社会福祉費

2. 国民年金費	15,735	△701	15,034				△701	2. 給料	△599	一般職給 一般職	△599 △599
								3. 職員手当等	23	扶養手当	△30
										住居手当	49
4. 共済費	△125	共済組合負担金	△125								
計	5,748,780	△701	5,748,079				△701				

## (款) 3. 民生費

## (項) 2. 児童福祉費

1. 児童福祉総務費	1,593,296	5,620	1,598,916	5,550			70	2. 給料	△60	一般職給 一般職	△60 △60
								3. 職員手当等	142	扶養手当 住居手当	80 68

## (款) 3. 民生費

## (項) 2. 児童福祉費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
(児童福祉総務費)								(職員手当等)		通勤手当	△6
								4. 共済費	△12	共済組合負担金	△12
								10. 需用費	50	消耗品費	50
								18. 負担金補助及び交付金	5,500	補助金 放課後児童支援員等処遇改善事業費補助金	5,500 5,500
2. 保育所費	2,489,292	38,450	2,527,742	38,450				10. 需用費	450	消耗品費	450
								12. 委託料	2,000	保育所指定管理料	2,000
								18. 負担金補助及び交付金	36,000	補助金 保育士等処遇改善事業費補助金	36,000 36,000
9. 子育て世帯への臨時特別給付費	809,000	0	809,000	457,000			△457,000				
計	4,982,366	44,070	5,026,436	501,000			△456,930				

## (款) 4. 衛生費

## (項) 1. 保健衛生費

1. 保健衛生総務費	307,669	△2,224	305,445				△2,224	2. 給料	△1,087	一般職給 一般職	△1,087 △1,087
								3. 職員手当等	△763	扶養手当	△80
										通勤手当	△8
								期末手当	△382		



## (款) 4. 衛生費

## (項) 1. 保健衛生費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
(保健衛生総務費)							(職員手当等)		勤勉手当	△293	
							4. 共済費	△374	共済組合負担金	△374	
3. 予防費	444,398	140,386	584,784	230,025			△89,639	1. 報酬	3,504	非常勤職員報酬 会計年度任用職員	3,504 3,504
								3. 職員手当等	7,672	時間外及び休日勤務手当 期末手当	6,927 745
								4. 共済費	732	社会保険料	732
								7. 報償費	7,377	報償金	7,377
								8. 旅費	288	費用弁償	288
								10. 需用費	1,787	消耗品費 印刷製本費	1,176 611
								11. 役務費	9,120	通信運搬費 広告料 手数料	3,132 551 5,437
								12. 委託料	109,018	事務処理委託料 医療器具処理委託料 新型コロナウイルス予防接種委託料	7,402 170 101,446
								13. 使用料及び賃借料	18	器具借上料	18
								17. 備品購入費	870	庁用器具費	870
計	889,746	138,162	1,027,908	230,025			△91,863				

## (款) 6. 農林水産業費

## (項) 1. 農業費

2. 農業総務費	150,432	754	151,186				754	2. 給料	594	一般職給	594
----------	---------	-----	---------	--	--	--	-----	-------	-----	------	-----

## (款) 6. 農林水産業費

## (項) 1. 農業費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
(農業総務費)							(給料)		一般職 594	
							3. 職員手当等	6	扶養手当 45 住居手当 △48 通勤手当 9	
							4. 共済費	154	共済組合負担金 154	
3. 農業振興費	328,356	17,703	346,059	5,601		12,102	18. 負担金補助及び交付金	17,703	補助金 17,703 雪害園芸施設等復旧対策事業費補助金 27,435 緊急防除支援事業費補助金 △3,232 地域集積協力金交付事業費補助金 △1,800 経営転換協力金交付事業費補助金 △4,700	
4. 畜産業費	40,039	△10,722	29,317	△5,361		△5,361	18. 負担金補助及び交付金	△10,722	補助金 △10,722 畜産施設等復旧支援事業費補助金 △10,722	
5. 農地費	652,208	31,409	683,617	25,626	△4,200	140	9,843	1. 報酬	1,983	非常勤職員報酬 1,983 会計年度任用職員 1,983
								3. 職員手当等	373	期末手当 373
								4. 共済費	354	共済組合負担金 178 社会保険料 176
								7. 報償費	28	報償金 28
								8. 旅費	△16	費用弁償 24

## (款) 6. 農林水産業費

## (項) 1. 農業費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
(農地費)							(旅費)		普通旅費	△40
							10. 需用費	1,560	消耗品費	1,400
									燃料費	60
									修繕料	100
							11. 役務費	1,685	通信運搬費	200
									手数料	1,485
							12. 委託料	30,401	測量設計監理等委託料	30,219
									基準点再設置業務委託料	182
							13. 使用料及び賃借料	449	自動車借上料	449
							18. 負担金補助及び交付金	△5,408	負担金	△5,702
									県国土調査推進協議会負担金	98
									県営農業用河川工作物応急対策事業費負担金	2,400
									県営地域ため池総合整備事業費負担金	△5,700
									県営農地防災事業調査負担金	△2,500
									補助金	294
									土地改良事業費補助金	294
計	1,263,770	39,144	1,302,914	25,866	△4,200	140	17,338			

## (款) 6. 農林水産業費

## (項) 2. 林業費

2. 林業振興費	188,347	2,513	190,860		2,500		13	18. 負担金補助及び交付金	2,513	負担金	2,513
										林業専用道整備事業費負担金	2,513
計	228,302	2,513	230,815		2,500		13				

## (款) 6. 農林水産業費

## (項) 3. 水産業費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
1. 水産業振興費	1,931	△1,931	0	△1,734			△197	18. 負担金補助及び交付金	△1,931	補助金 漁業研修事業費補助金	△1,931 △1,931
計	1,931	△1,931	0	△1,734			△197				

## (款) 7. 商工費

## (項) 1. 商工費

2. 商工業振興費	3,356,439	△80,225	3,276,214	△25,000	△26,300	△1,300	△27,625	10. 需用費	△300	消耗品費	△300
								18. 負担金補助及び交付金	△79,925	補助金 企業版ふるさと納税活用事業費補助金 文化財保存・保護事業費補助金 地域経済循環創造事業費補助金	△79,925 △3,000 △26,925 △50,000
計	3,669,095	△80,225	3,588,870	△25,000	△26,300	△1,300	△27,625				

## (款) 8. 土木費

## (項) 2. 道路橋梁費

3. 道路新設改良費	475,695	0	475,695		8,500		△8,500				
計	752,046	0	752,046		8,500		△8,500				

## (款) 8. 土木費

## (項) 5. 住宅費

2. 住宅建設費	37,419	0	37,419		300		△300				
計	120,393	0	120,393		300		△300				

## (款) 10. 教育費

## (項) 1. 教育総務費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
2. 事務局費	264,744	△306	264,438				△306	2. 給料	△14	一般職給 一般職	△14 △14
								3. 職員手当等	△248	扶養手当 通勤手当 期末手当 勤勉手当	△160 11 △57 △42
								4. 共済費	△44	共済組合負担金	△44
計	267,077	△306	266,771				△306				

## (款) 10. 教育費

## (項) 2. 小学校費

1. 学校管理費	215,414	85,979	301,393	35,538	43,800		6,641	10. 需用費	13,050	消耗品費	13,050
								12. 委託料	7,644	設計監理委託料	7,644
								14. 工事請負費	65,285	維持補修工事	65,285
計	283,957	85,979	369,936	35,538	43,800		6,641				

## (款) 10. 教育費

## (項) 3. 中学校費

1. 学校管理費	123,740	5,400	129,140	2,700			2,700	10. 需用費	5,400	消耗品費	5,400
計	211,722	5,400	217,122	2,700			2,700				

## (款) 10. 教育費

## (項) 4. 社会教育費

5. 博物館費	104,650	53,280	157,930	33,342	26,600		△6,662	12. 委託料	1,280	監理委託料	1,280
								14. 工事請負費	52,000	維持補修工事	52,000
計	473,863	53,280	527,143	33,342	26,600		△6,662				

(款) 11. 災害復旧費

(項) 1. 農林水産業施設災害復旧費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
2. 農林水産業施設単独災害復旧費	301,600	5,000	306,600		4,300		700	13. 使用料及び賃借料	3,000	機械借上料	3,000
								15. 原材料費	2,000	工事材料費	2,000
計	1,201,700	5,000	1,206,700		4,300		700				

(款) 11. 災害復旧費

(項) 2. 公共土木施設災害復旧費

2. 公共土木施設単独災害復旧費	247,487	0	247,487		6,800		△6,800				
計	818,599	0	818,599		6,800		△6,800				

(款) 11. 災害復旧費

(項) 3. その他の公共施設災害復旧費

2. 教育施設災害復旧費	36,547	△10,889	25,658	10,770	10,700		△32,359	12. 委託料	△168	設計業務委託料	△168
								14. 工事請負費	△10,721	災害復旧工事	△10,721
計	39,047	△10,889	28,158	10,770	10,700		△32,359				

## 給 与 費 明 細 書

1 一般職  
(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	483 (411)	595,555	1,573,209	1,186,689	3,355,453	599,266	3,954,719	
補 正 前	483 (407)	590,068	1,572,133	1,178,552	3,340,753	598,187	3,938,940	
比 較	0 (4)	5,487	1,076	8,137	14,700	1,079	15,779	

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外及び 休日勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)	地域手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)
	補正後	46,079	20,400	27,132	17,960	133,361	18,462	295	0	9	464,533	251,314	206,642	502
	補正前	45,984	20,411	27,132	17,960	126,434	18,455	295	0	9	463,414	251,314	206,642	502
	比較	95	-11	0	0	6,927	7	0	0	0	1,119	0	0	0

## ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	379 (20)	1,459,953	1,054,167	2,514,120	471,732	2,985,852	
補 正 前	379 (20)	1,458,877	1,047,148	2,506,025	471,739	2,977,764	
比 較	0 (0)	1,076	7,019	8,095	-7	8,088	

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外及び 休日勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)	地域手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)
	補正後	46,079	20,400	27,132	17,960	132,032	15,796	295	0	9	336,006	251,314	206,642	502
	補正前	45,984	20,411	27,132	17,960	125,105	15,789	295	0	9	336,005	251,314	206,642	502
	比較	95	-11	0	0	6,927	7	0	0	0	1	0	0	0

備考 1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎となったものについて記載している。

2 職員数欄( )書は、短時間勤務職員数を外書きしている。

## イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	104 (391)	595,555	113,256	132,522	841,333	127,534	968,867	
補 正 前	104 (387)	590,068	113,256	131,404	834,728	126,448	961,176	
比 較	0 (4)	5,487	0	1,118	6,605	1,086	7,691	

職員手当 の内訳	区 分	特殊勤務手当 (千円)	時間外及び 休日勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)	地域手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	期末手当 (千円)	退職手当 (千円)
	補正後	0	1,329	2,666	0	0	128,527	0
	補正前	0	1,329	2,666	0	0	127,409	0
	比 較	0	0	0	0	0	1,118	0

備考 1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎となったものについて記載している。

2 職員数欄( )書は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしている。ただし、延人数により積算されるべき職員の数は、( )書の内外のいずれにも含まない。

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	1,076	給与改定に伴う増減分	0	
		その他の増減分	1,076	【主な増額要因】 ・人事異動によるもの
職員手当	8,137	給与改定に伴う増減分	0	
		その他の増減分	8,137	【主な増額要因】 ・人事異動によるもの ・新型コロナウイルスワクチン接種事業実施によるもの(増額) ・国の補正予算を伴う事業実施によるもの



## 繰越明許費に関する調書

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

(目) 7 企画費

(事業名) 企画政策推進

関係	予算額	左 の う ち		繰越事由
		その性質上繰越さなければ ならないと予想されるもの	予算成立後の事由により繰 越さなければならぬもの	
18 負担金補助及び交付金	千円 3,000	千円 18 負担金補助及び交付金 3,000	千円	令和3年7月豪雨により被災した市内私立大学グラウンド横の法面崩落の復旧事業を支援するもので、県（県は別に直接補助）の補助金交付決定を待って着手する必要がある、また、復旧工期が3ヶ月程度見込まれ、年度内の完了が困難であるため。
				事業概要
				<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和3年7月豪雨により被災したグラウンド横法面崩落の復旧事業</li> <li>・大型カゴ枠による復旧工事費（見込み） 33,220千円</li> <li>・補助率 1/4（※補助上限額を設定3,000千円）</li> </ul>
計	3,000	計 3,000	計	事業完了予定時期 令和4年7月

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	3,000				3,000
年度内執行額					
繰越額	3,000				3,000

## 繰越明許費に関する調書

(款) 2 総務費

(項) 3 戸籍住民基本台帳費

(目) 1 戸籍住民基本台帳費

(事業名) 戸籍住民登録事務(市民)

関係予算額	左 の う ち		繰越事由
	その性質上繰越さなければならぬと予想されるもの	予算成立後の事由により繰越さなければならぬもの	
12 委託料 11,110 千円	12 委託料 11,110 千円		国において令和3年度補正予算に計上された事業であり、補助金申請後、交付決定を受けてからの事業着手となり、年度内の完了が困難であるため。
			事業概要
			マイナンバーカード所有者がマイナポータルから転出届・転入予約を行い、転入地市町村が通知された転出証明書情報により事前準備を行うことで手続の時間短縮化等を図るための住基システム改修。
計 11,110	計 11,110	計	事業完了予定時期 令和5年3月

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	11,110	11,110			
年度内執行額					
繰越額	11,110	11,110			

## 繰越明許費に関する調書

- (款) 3 民生費  
 (項) 2 児童福祉費  
 (目) 1 児童福祉総務費  
 (事業名) 放課後児童支援員等処遇改善臨時特例事業

関係予算額	左 の う ち		繰越事由
	その性質上繰越さなければならぬと予想されるもの	予算成立後の事由により繰越さなければならぬもの	
千円	千円	千円	国の補正予算で創設された交付金の交付を受けて、令和4年2月から9月まで継続した事業を実施するもので年度内完了が困難なため
10 需用費 50	10 需用費 50		
18 負担金補助及び交付金 5,500	18 負担金補助及び交付金 4,200		事業概要
			放課後児童クラブ職員の処遇改善を図るため、令和4年2月から9月までの間、職員に対して3%程度の賃金改善を行う放課後児童クラブを支援するもの
			事業完了予定時期 令和4年12月
計 5,550	計 4,250	計	

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	5,550	5,550			
年度内執行額	1,300	1,300			
繰越額	4,250	4,250			

## 繰越明許費に関する調書

- (款) 3 民生費  
 (項) 2 児童福祉費  
 (目) 2 保育所費  
 (事業名) 保育士等処遇改善臨時特例事業

関係予算額	左 の う ち		繰越事由
	その性質上繰越さなければならぬと予想されるもの	予算成立後の事由により繰越さなければならぬもの	
千円	千円	千円	国の補正予算で創設された交付金の交付を受けて、令和4年2月から9月まで継続した事業を実施するもので年度内完了が困難なため  事業概要  保育所等職員の処遇改善を図るため、令和4年2月から9月までの間、職員に対して3%程度の賃金改善を行う教育・保育施設を支援するもの  事業完了予定時期 令和4年12月
10 需用費 450	10 需用費 450		
12 委託料 2,000	12 委託料 1,600		
18 負担金補助及び交付金 36,000	18 負担金補助及び交付金 28,000		
計 38,450	計 30,050	計	

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	38,450	38,450			
年度内執行額	8,400	8,400			
繰越額	30,050	30,050			

## 繰越明許費に関する調書

(款) 4 衛生費

(項) 1 保健衛生費

(目) 3 予防費

(事業名) 個別予防接種(新型コロナウイルス予防接種)

関係予算額	左 の う ち		繰越事由
	その性質上繰越さなければならぬと予想されるもの	予算成立後の事由により繰越さなければならぬもの	
	千円	千円	千円
1 報酬	4,339		1 報酬
3 職員手当等	14,081		3 職員手当等
4 共済費	732		4 共済費
7 報償費	7,377		7 報償費
8 旅費	288		8 旅費
10 需用費	1,787		10 需用費
11 役務費	9,120		11 役務費
12 委託料	378,127		12 委託料
13 使用料及び賃借料	18		13 使用料及び賃借料
17 備品購入費	870		17 備品購入費
計	416,739	計	計
			235,675
			国の補正予算に伴う補正であり、年度内完了が困難であることが予算作成時点から見込まれるため。
			事業概要
			新型コロナウイルスワクチン接種のために必要な体制を着実に整備し、当該感染症蔓延予防のため、円滑な接種を実施する。
			事業完了予定時期 令和4年9月

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	416,739	416,739			
年度内執行額	181,064	181,064			
繰越額	235,675	235,675			

繰越明許費に関する調書

- (款) 6 農林水産業費  
 (項) 1 農業費  
 (目) 3 農業振興費  
 (事業名) 雪害園芸施設等復旧対策事業

関係予算額	左 の う ち		繰越事由
	その性質上繰越さなければならぬと予想されるもの	予算成立後の事由により繰越さなければならぬもの	
千円 18 負担金補助及び交付金 27,435	千円 18 負担金補助及び交付金 27,435	千円	令和3年12月以降の大雪により被災した園芸施設等の復旧を支援するもので、復旧に要する工期を考慮すると、年度内に完了することが困難であることが見込まれるため。
			事業概要
			パイプハウス 21棟・3,249㎡ 果樹柵 3箇所・3,500㎡
			事業完了予定時期 令和5年3月
計 27,435	計 27,435	計	

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	27,435	13,717			13,718
年度内執行額					
繰越額	27,435	13,717			13,718

## 繰越明許費に関する調書

(款) 6 農林水産業費  
 (項) 1 農業費  
 (目) 5 農地費  
 (事業名) 土地改良事業

関係予算額	左 の う ち		繰越事由
	その性質上繰越さなければならぬと予想されるもの	予算成立後の事由により繰越さなければならぬもの	
千円	千円	千円	盛土及び埋戻に使用する土砂については、他工事からの流用を予定していたが、豪雨災害により搬出ルートが被災したため、別工事から調達するのに不測の日数を要したことから、年度内の完了が困難であるため。
1 報酬 1,282			
3 職員手当 363			
4 共済費 275			
8 旅費 38			
10 需用費 1,115			
11 役務費 4			
12 委託料 5,671			
13 使用料及び賃借料 10,730			
14 工事請負費 44,900		14 工事請負費 31,790	
15 原材料費 8,835			事業概要 農業水路等長寿命化・防災減災事業 (北条用水地区) ・整備工事 1件 農地耕作条件改善事業(北野2地区) ・整備工事 1件
18 負担金補助及び交付金 1,397			事業完了予定時期
計 74,610	計	計 31,790	令和4年6月

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	74,610	39,933	9,400	8,464	16,813
年度内執行額	42,820	18,633	4,600	3,378	16,209
繰越額	31,790	21,300	4,800	5,086	604

## 繰越明許費に関する調書

(款) 6 農林水産業費  
 (項) 1 農業費  
 (目) 5 農地費  
 (事業名) 県営土地改良事業費負担金(通常)

関係予算額	左 の う ち		繰越事由
	その性質上繰越さなければならぬと予想されるもの	予算成立後の事由により繰越さなければならぬもの	
千円 18 負担金補助及び交付金 21,630	千円	千円 18 負担金補助及び交付金 12,790	県営事業の繰越に伴う市負担金の繰越。
			事業概要
			・久米ヶ原3期地区 農業用管水路工事 一式 ・般若・般若区有地区 ため池改修工事 一式 ・北条用水地区 水路耐震対策工事 一式
計 21,630	計	計 12,790	事業完了予定時期 令和5年3月

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	21,630		19,300		2,330
年度内執行額	8,840		7,900		940
繰越額	12,790		11,400		1,390



## 繰越明許費に関する調書

(款) 6 農林水産業費  
 (項) 1 農業費  
 (目) 5 農地費  
 (事業名) 県営土地改良事業費負担金(国補正)

関係予算額	左 の う ち		繰越事由
	その性質上繰越さなければならぬと予想されるもの	予算成立後の事由により繰越さなければならぬもの	
千円 18 負担金補助及び交付金 10,050	千円 18 負担金補助及び交付金 10,050	千円	県営事業の繰越に伴う市負担金の繰越。 国補正予算により、令和4年度に予定している県営事業が前倒され繰越される事に伴う市負担金の繰越。
			事業概要
			・久米ヶ原3期地区 特定管水路工事 一式 ・円谷地区 測量設計業務 一式
計 10,050	計 10,050	計	事業完了予定時期 令和5年3月

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	10,050		10,000		50
年度内執行額					
繰越額	10,050		10,000		50

## 繰越明許費に関する調書

(款) 6 農林水産業費  
 (項) 1 農業費  
 (目) 5 農地費  
 (事業名) 地籍調査

関係予算額	左 の う ち		繰越事由
	その性質上繰越さなければならぬと予想されるもの	予算成立後の事由により繰越さなければならぬもの	
千円	千円	千円	国の補正を活用して実施する事業で、国の交付決定を経てから着手する必要があり、年度内の完了が困難であることが見込まれるため。
1 報酬 2,478		1 報酬 1,983	
3 職員手当等 373		3 職員手当等 373	
4 共済費 425		4 共済費 354	
7 報償費 28		7 報償費 28	
8 旅費 40		8 旅費 34	
10 需用費 1,890		10 需用費 1,560	
11 役務費 3,270		11 役務費 1,685	
12 委託料 33,347		12 委託料 30,415	
13 使用料及び賃借料 543		13 使用料及び賃借料 449	
18 負担金補助及び交付金 191		18 負担金補助及び交付金 104	事業完了予定時期 令和5年3月
計 42,585	計	計 36,985	

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	42,585	28,433		240	13,912
年度内執行額	5,600	2,807		140	2,653
繰越額	36,985	25,626		100	11,259

繰越明許費に関する調書

(款) 6 農林水産業費  
 (項) 2 林業費  
 (目) 2 林業振興費  
 (事業名) 県営林業専用道整備事業費負担金(通常)

関係予算額	左 の う ち		繰越事由
	その性質上繰越さなければならぬと予想されるもの	予算成立後の事由により繰越さなければならぬもの	
千円 18 負担金補助及び交付金 18,982	千円	千円 18 負担金補助及び交付金 8,520	県営事業の繰越に伴う市負担金の繰越。
			事業概要
			・富海福山線 林業専用道整備工事 一式
計 18,982	計	計 8,520	事業完了予定時期 令和5年3月

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	18,982		17,000		1,982
年度内執行額	10,462		9,400		1,062
繰越額	8,520		7,600		920

## 繰越明許費に関する調書

(款) 6 農林水産業費

(項) 2 林業費

(目) 2 林業振興費

(事業名) 県営林業専用道整備事業費負担金(国補正)

関係予算額	左 の う ち		繰越事由
	その性質上繰越さなければならぬと予想されるもの	予算成立後の事由により繰越さなければならぬもの	
千円 18 負担金補助及び交付金 2,513	千円 18 負担金補助及び交付金 2,513	千円	県営事業の繰越に伴う市負担金の繰越。 国補正予算により、令和4年度に予定している県営事業が前倒され繰越される事に伴う市負担金の繰越。
			事業概要
			・富海福山線 林業専用道整備工事 一式
計 2,513	計 2,513	計	事業完了予定時期 令和5年3月

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	2,513		2,500		13
年度内執行額					
繰越額	2,513		2,500		13

## 繰越明許費に関する調書

(款) 6 農林水産業費  
 (項) 2 林業費  
 (目) 2 林業振興費  
 (事業名) 造林

関係予算額	左 の う ち		繰越事由
	その性質上繰越さなければ ならないと予想されるもの	予算成立後の事由により繰 越さなければならぬもの	
18 負担金補助及び交付金 千円 13,084	千円	18 負担金補助及び交付金 千円 13,084	令和3年7月以降の豪雨等により被害を受けた森林作業道及び林業専用道の復旧を支援するもので、復旧に要する工期を考慮すると、年度内に完了することが困難であると見込まれるため。
			事業概要
			・般若クヌギ線（般若） ・ウルシダニ線（般若） ・スナダニ線（般若） ・ドウノウエ線（般若）ほか5路線
計 13,084	計	計 13,084	事業完了予定時期 令和5年3月

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	13,084	7,104		5,980	
年度内執行額					
繰越額	13,084	7,104		5,980	

## 繰越明許費に関する調書

(款) 7 商工費

(項) 1 商工費

(目) 2 商工業振興費

(事業名) 企業誘致

関係予算額	左 の う ち		繰越事由
	その性質上繰越さなければ ならないと予想されるもの	予算成立後の事由により繰 越さなければならぬもの	
千円 500	千円	千円 500	県の産業成長応援事業の認定を受けてからでない補助対象となる設備を発注することができないが、まだ認定申請に至っておらず、発注しても納品まで2～3か月を要し、年度内に補助事業の完了が困難であると見込まれるため。
			事業概要
			令和3年7月豪雨で被災した設備の復旧に合わせ、生産性向上を図る取組に係る経費の一部を補助する。
計 500	計	計 500	事業完了予定時期 令和5年3月

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	500				500
年度内執行額					
繰越額	500				500

繰越明許費に関する調書

(款) 7 商工費  
 (項) 1 商工費  
 (目) 2 商工業振興費  
 (事業名) 中心市街地活性化推進事業

関係予算額	左 の う ち		繰越事由
	その性質上繰越さなければならぬと予想されるもの	予算成立後の事由により繰越さなければならぬもの	
千円 18 負担金補助及び交付金 2,360	千円	千円 18 負担金補助及び交付金 2,360	県指定文化財である小川家住宅の整備に関する実施設計作成業務について、本事業の基となる「基本設計の作成」に不測の日数を要したため、年度内完了が困難であることが見込まれるため。
			事業概要
			小川家住宅（県指定文化財）の保存活用を図るために行う、実施設計の作成を支援するもの。
計 2,360	計	計 2,360	事業完了予定時期 令和4年6月

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	2,360			2,000	360
年度内執行額					
繰越額	2,360			2,000	360

## 繰越明許費に関する調書

- (款) 8 土木費  
 (項) 2 道路橋梁費  
 (目) 3 道路新設改良費  
 (事業名) 地方道路整備事業(地域活力基盤創造交付金)

関係予算額	左 の う ち		繰越事由
	その性質上繰越さなければ ならないと予想されるもの	予算成立後の事由により繰 越さなければならぬもの	
千円	千円	千円	用地取得の完了に伴い本年度の発掘調査 範囲が拡大したことから発掘調査期間が 延伸されたため。
1 報酬 570			事業概要
3 職員手当等 121			
4 共済費 113			一般国道313号(倉吉関金道路)の道路 改築事業に伴う負担金
10 需用費 353			
12 委託料 26,200		12 委託料 3,300	事業完了予定時期 令和5年3月
13 使用料及び賃借料 743			
14 工事請負費 34,000			
18 負担金補助及び交付金 3,000		18 負担金補助及び交付金 3,000	
21 補償補填及び賠償金 2,300			
計 67,400	計	計 6,300	

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	67,400	33,077	30,100		4,223
年度内執行額	61,100	29,896	27,300		3,904
繰越額	6,300	3,181	2,800		319



## 繰越明許費に関する調書

(款) 8 土木費  
 (項) 2 道路橋梁費  
 (目) 3 道路新設改良費  
 (事業名) 安全・安心生活空間の整備 (社会資本整備総合交付金)

関係	予算額	左 の う ち		繰越事由
		その性質上繰越さなければ ならないと予想されるもの	予算成立後の事由により繰 越さなければならぬもの	
	千円	千円	千円	
1 報酬	1,709			《小鴨歩道橋補修工事》 NTTより、橋梁補修に併せて添架管の補修を実施したい旨の申し出があり、工事の実施時期及び工程の調整に不測の日数を要したことにより、年度内完成が困難となったため。 《橋梁補修現場技術業務》 小鴨歩道橋補修工事の工期に合わせて業務期間を延期する必要があるため。 《市道和田東町井手畑線道路事業に伴う山陰本線倉吉・下北条間古沢踏切拡幅工事 (JR委託)》 ・JR西日本において、鳥取県内の他の鉄道工事が延びたことにより、年度内完了が困難となったため。
3 職員手当等	363			
4 共済費	338			
10 需用費	1,001			
11 役務費	200			
12 委託料	172,557		12 委託料 115,842	
13 使用料及び賃借料	2,627			
14 工事請負費	115,475		14 工事請負費 30,860	
21 補償補填及び賠償金	10,000			事業概要
				《小鴨歩道橋補修工事》 ・L=161m、W=2.25m (全幅2.85m) 《橋梁補修現場技術業務》 ・設計積算補助業務N=5橋、監督補助業務N=3橋 《市道和田東町井手畑線道路事業に伴う山陰本線倉吉・下北条間古沢踏切拡幅工事 (JR委託分)》 ・警報遮断機新設、レール新設、舗装新設、ケーブル新設 外
計	304,270	計	計 146,702	事業完了予定時期 令和5年3月

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	304,270	159,393	111,900		32,977
年度内執行額	157,568	83,539	48,200		25,829
繰越額	146,702	75,854	63,700		7,148

## 繰越明許費に関する調書

(款) 8 土木費

(項) 3 河川費

(目) 1 河川総務費

(事業名) 河川総務及び維持

関係	予	算	左 の う ち		繰越事由
			額	額	
			その性質上繰越さなければならぬと予想されるもの	予算成立後の事由により繰越さなければならぬもの	
8 旅費	500	千円			《高畦川改修工事測量設計委託料》 ・家屋の工損調査において地権者との調整に不測の日数を要したことにより、年度内完了が困難となったため。 《福守町地内水路樋門整備工事》 ・樋門の制作に不測の日数を要したことにより、年度内完成が困難となったため。
10 需用費	94				
11 役務費	325				事業概要
12 委託料	23,211		12 委託料	5,470	
13 使用料及び賃借料	190				《高畦川改修工事測量設計委託料》 ・ボックスカルバートの改修 《福守町地内水路樋門整備工事》 ・樋門設置N=3箇所、L=4m 横断水路W800×H800
14 工事請負費	15,957		14 工事請負費	6,580	
15 原材料費	70				事業完了予定時期 令和5年3月
18 負担金補助及び交付金	260				
計	40,607	計	計	12,050	

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	40,607	2,258	26,800		11,549
年度内執行額	28,557	2,258	14,800		11,499
繰越額	12,050		12,000		50

繰越明許費に関する調書

(款) 8 土木費  
 (項) 3 河川費  
 (目) 2 砂防費  
 (事業名) 小規模急傾斜地崩壊対策事業

関係予算額	左 の う ち		繰越事由
	その性質上繰越さなければならぬと予想されるもの	予算成立後の事由により繰越さなければならぬもの	
千円 12 委託料 6,500 14 工事請負費 34,000	千円	千円 14 工事請負費 34,000	令和3年7月豪雨災害の測量設計を優先したにより、本業務の測量設計に不測の日数を要したことから、工事の年度内完成が困難であるため。
			事業概要
			小田地区急傾斜地崩壊対策 ・斜面復旧工事 1件
計 40,500	計	計 34,000	事業完了予定時期 令和5年3月

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	40,500	18,000	18,000	4,000	500
年度内執行額	6,500	2,700	2,700	600	500
繰越額	34,000	15,300	15,300	3,400	

## 繰越明許費に関する調書

- (款) 8 土木費  
 (項) 4 都市計画費  
 (目) 1 都市計画総務費  
 (事業名) 県道改良事業費地元負担金(街路事業費)

関係予算額	左 の う ち		繰越事由
	その性質上繰越さなければならぬと予想されるもの	予算成立後の事由により繰越さなければならぬもの	
千円 18 負担金補助及び交付金 20,770	千円	千円 18 負担金補助及び交付金 15,611	県営事業の繰越しに伴う市負担金の繰越し。 工事に伴う移設物件について、移設箇所の選定及び復旧方法において地権者との調整に不測の日数を要し、年度内完了が困難となったため。
			事業概要
			県施工の街路上井羽合線整備工事の事業費地元負担金
			事業完了予定時期 令和4年7月
計 20,770	計	計 15,611	

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	20,770		18,600		2,170
年度内執行額	5,159		4,600		559
繰越額	15,611		14,000		1,611

## 繰越明許費に関する調書

(款) 10 教育費  
 (項) 2 小学校費  
 (目) 1 学校管理費  
 (事業名) 小学校運営(総務)

関係予算額	左 の う ち		繰越事由
	その性質上繰越さなければ ならないと予想されるもの	予算成立後の事由により繰 越さなければならぬもの	
千円	千円	千円	国の補正を活用して実施する事業で、 国の交付決定を経てから着手する必要 があり、年度内の完了が困難であるこ とが見込まれるため。  事業概要  R5年4月成徳小・灘手小統合に伴う改 修 校舎屋上防水改修、屋内階段防火扉改 修、2階特別活動室他教室床改修等  事業完了予定時期 令和5年3月
12 委託料 7,644	12 委託料 7,644		
14 工事請負費 65,285	14 工事請負費 65,285		
計 72,929	計 72,929	計	

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	72,929	29,013	43,800		116
年度内執行額					
繰越額	72,929	29,013	43,800		116

## 繰越明許費に関する調書

(款) 10 教育費  
 (項) 2 小学校費  
 (目) 1 学校管理費  
 (事業名) 新型コロナウイルス学校保健特別対策事業

関係予算額	左 の う ち		繰越事由
	その性質上繰越さなければならぬと予想されるもの	予算成立後の事由により繰越さなければならぬもの	
10 需用費 千円 14,500	10 需用費 千円 13,050		国の補正を活用して実施する事業で、国の交付決定を経てから着手する必要があり、年度内の完了が困難であることが見込まれるため。
			事業概要
			・学校における感染症対策等経費 ・児童生徒の学びの機会の確保
計 14,500	計 13,050		事業完了予定時期 令和5年3月

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	14,500	7,250			7,250
年度内執行額	1,450	725			725
繰越額	13,050	6,525			6,525

## 繰越明許費に関する調書

(款) 10 教育費  
 (項) 3 中学校費  
 (目) 1 学校管理費  
 (事業名) 新型コロナウイルス学校保健特別対策事業

関係予算額	左 の う ち		繰越事由
	その性質上繰越さなければならぬと予想されるもの	予算成立後の事由により繰越さなければならぬもの	
10 需用費 千円 6,000	10 需用費 千円 5,400		国の補正を活用して実施する事業で、国の交付決定を経てから着手する必要があり、年度内の完了が困難であることが見込まれるため。
			事業概要
			・学校における感染症対策等経費 ・児童生徒の学びの機会の確保
計 6,000	計 5,400		事業完了予定時期 令和5年3月

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	6,000	3,000			3,000
年度内執行額	600	300			300
繰越額	5,400	2,700			2,700

## 繰越明許費に関する調書

(款) 10 教育費  
 (項) 4 社会教育費  
 (目) 3 文化事業費  
 (事業名) 伝統的建造物群保存地区保存事業

関係予算額	左 の う ち		繰越事由
	その性質上繰越さなければならぬと予想されるもの	予算成立後の事由により繰越さなければならぬもの	
千円	千円	千円	伝統的建造物の保存修理に伴うもので、工事時期が冬季で気象条件が悪く作業が進まないと予想されるため。
1 報酬 2,085			事業概要
3 職員手当等 389			
4 共済費 366			打吹玉川伝統的建造物群保存地区内の建築物の修理を支援するもの。
8 旅費 604			
10 需用費 150			事業完了予定時期 令和4年6月
11 役務費 20			
12 委託料 655			
13 使用料及び賃借料 14			
18 負担金補助及び交付金 54,306		18 負担金補助及び交付金 7,946	
計 58,589	計	計 7,946	

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	58,589	39,252		16,115	3,222
年度内執行額	50,643	33,955		16,115	573
繰越額	7,946	5,297			2,649



## 繰越明許費に関する調書

(款) 10 教育費  
 (項) 4 社会教育費  
 (目) 5 博物館費  
 (事業名) 博物館維持管理

関係予算額	左 の う ち		繰越事由
	その性質上繰越さなければならぬと予想されるもの	予算成立後の事由により繰越さなければならぬもの	
千円	千円	千円	国の補正を活用して実施する事業で、国の交付決定を経てから着手する必要がある、年度内の完了が困難であることが見込まれるため。  事業概要 ・体験学習施設空調設備改修工事監理業務 ・体験学習施設空調設備改修工事  事業完了予定時期 令和5年3月
12 委託料 1,280	12 委託料 1,280		
14 工事請負費 52,000	14 工事請負費 52,000		
計 53,280	計 53,280	計	

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	53,280	26,640	26,600		40
年度内執行額					
繰越額	53,280	26,640	26,600		40

## 繰越明許費に関する調書

- (款) 11 災害復旧費  
 (項) 1 農林水産業施設災害復旧費  
 (目) 2 農林水産業施設単独災害復旧費  
 (事業名) 農林水産業単独災害復旧事業

関係予算額	左 の う ち		繰越事由
	その性質上繰越さなければ ならないと予想されるもの	予算成立後の事由により繰 越さなければならぬもの	
千円	千円	千円	令和3年豪雨による災害復旧に係るもので、年度内の完了が困難であることが見込まれるため。
12 委託料 174,100			
13 使用料及び賃借料 9,500		13 使用料及び賃借料 3,000	
14 工事請負費 118,400		14 工事請負費 74,360	
15 原材料 4,600		15 原材料 2,000	
			事業概要
			・農林業施設等小規模災害復旧工事費 ・農業用施設補修材料・機械借上料
			事業完了予定時期
計 306,600	計	計 79,360	令和5年3月

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	306,600	58,580	146,800	20,202	81,018
年度内執行額	227,240	58,580	100,000	13,806	54,854
繰越額	79,360		46,800	6,396	26,164

## 繰越明許費に関する調書

- (款) 11 災害復旧費  
 (項) 2 公共土木施設災害復旧費  
 (目) 2 公共土木施設単独災害復旧費  
 (事業名) 公園施設等災害復旧事業

関係予算額	左 の う ち		繰越事由
	その性質上繰越さなければ ならないと予想されるもの	予算成立後の事由により繰 越さなければならぬもの	
千円	千円	千円	法面復旧の工法選定（低騒音工事）に 当り、不測の日数を要し、年度内の完 了が困難であることが見込まれるた め。
12 委託料 1,330			
13 使用料及び賃借料 100			
14 工事請負費 6,057		14 工事請負費 5,557	
			事業概要
			令和3年7月豪雨により被災した八幡 公園緑地部分の法面復旧工事
			事業完了予定時期
計 7,487	計	計 5,557	令和4年5月

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	7,487		6,800		687
年度内執行額	1,930		1,300		630
繰越額	5,557		5,500		57

## 繰越明許費に関する調書

- (款) 11 災害復旧費  
 (項) 3 その他の公共施設災害復旧費  
 (目) 2 教育施設災害復旧費  
 (事業名) 小学校災害復旧事業

関係予算額	左 の う ち		繰越事由
	その性質上繰越さなければならぬと予想されるもの	予算成立後の事由により繰越さなければならぬもの	
千円	千円	千円	例年がない降雪により現場への立ち入りが困難になるなど不測の日数を要したこと及び関連工事との調整により、年度内の完成が困難であることが見込まれるため。
12 委託料 2,145		14 工事請負費 7,779	
14 工事請負費 12,243			事業概要
			明倫小学校五輪の森災害復旧工事 倒木撤去 50㎡ 土砂撤去 310㎡ ふとんかご堤工 121㎡
計 14,388	計	7,779	事業完了予定時期 令和4年9月

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	14,388	7,549	5,700		1,139
年度内執行額	6,609	2,974	3,500		135
繰越額	7,779	4,575	2,200		1,004

地方債の前前年度末における現在高ならびに前年度末  
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	当該年度中増減見込み			当該年度末現在高見込額		
	当該年度中起債見込額			補正前の額	補正額	計
	補正前の額	補正額	計			
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 普通債	1,410,200	51,200	1,461,400	13,722,990	51,200	13,774,190
(1) 土 木	600,100	18,400	618,500	2,941,000	18,400	2,959,400
(2) 教 育	35,600	70,400	106,000	1,704,587	70,400	1,774,987
(3) 公 営 住 宅	15,300	300	15,600	1,203,792	300	1,204,092
(8) 農 林 水 産	244,600	-1,700	242,900	934,829	-1,700	933,129
(9) 商 工	31,500	-26,300	5,200	2,455,203	-26,300	2,428,903
(10) そ の 他	335,800	-9,900	325,900	4,143,652	-9,900	4,133,752
2 災 害 復 旧 債	891,600	21,800	913,400	2,063,925	21,800	2,085,725
(1) 土 木	405,700	6,800	412,500	876,346	6,800	883,146
(2) 農 林 水 産	482,900	4,300	487,200	613,950	4,300	618,250
(3) そ の 他	3,000	10,700	13,700	573,629	10,700	584,329
合 計	3,032,795	73,000	3,105,795	29,802,105	73,000	29,875,105